

平成 27 年 5 月 25 日

三重県議会議長 中村 進一 様

氏 名 下 野 幸 助



平成 27 年度政務活動費に係る収支報告について

三重県政務活動費の交付に関する条例第11条第1項（第3項）の規定により、別紙のとおり、平成27年度政務活動費収支報告書を提出します。

平成27年度 政務活動費収支報告書

氏名 下野 幸助



1 区 分	議員分
2 報告対象期間	平成27年4月1日 ~ 平成27年4月29日
3 収 入	政務活動費 180,000円
4 支 出	

経 費	支 出 額	内 訳		備 考
		支出科目	支 出 額	
調査研究費	0円	旅費	0円	
		需用費	0円	
		委託料	0円	
		負担金	0円	
		その他	0円	
研修費	0円	旅費	0円	
		報償費	0円	
		需用費	0円	
		使用料	0円	
		負担金	0円	
		その他	0円	
広聴広報費	338,040円	旅費	0円	
		需用費	338,040円	
		通信運搬費	0円	
		その他	0円	
要請陳情等活動費	0円	旅費	0円	
		需用費	0円	
		その他	0円	
会議費	0円	旅費	0円	
		需用費	0円	
		使用料	0円	
		負担金	0円	
		その他	0円	
資料作成費	0円	需用費	0円	
		手数料	0円	
		その他	0円	
資料購入費	0円	図書購入費	0円	
		その他資料購入費	0円	
事務所費	0円	賃借料	0円	
		管理運営費	0円	
		その他	0円	
事務費	0円	需用費	0円	
		通信運搬費	0円	
		その他	0円	
人件費	0円	人件費	0円	
合 計	338,040円			

5 残 余

△158,040円

20600002

平成27年度 政務活動の実施概要報告書

議員名 下野 幸助

政務活動の主な内容、成果等

平成26年度の日本経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さがみられ、年度前半には実質GDP成長率がマイナスとなった。こうした経済動向の背景には、消費税率が5%から8%への引上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響に加え、輸入物価の上昇、さらには、消費税率引上げの影響を含めた物価の上昇に家計の所得が追い付いていないことなどがあると考えられる。こうした状況の下、経済の好循環を確かなものとし、地方に経済成長の成果が広く行き渡るようにするため、国と地方が連携して早期に地方主体の経済対策を推進していかなければならない。

三重県内の景気において平成27年1月実績によると、生産(鉱工業生産指数)は概ね横ばい、個人消費は、消費増税の影響もあり、自動車(新車)登録台数、軽自動車(新車)販売台数、新設住宅着工戸数ともに減少傾向で厳しい状況にある。また、雇用情勢では三重県の有効求人倍率は1.28(平成27年1月実績)と改善傾向が見られる状況となっている。我が国の人口は、近年は横ばい傾向で推移してきたが、少子高齢化の下、本格的な人口減少社会が到来し、2013年の高齢化率は25%(4人に1名が高齢者)を超えるなど、今後の就労者数の減少が経済成長の大きな影響を与えると思われる。三重県の人口においても182万人(2015年見込)から150万人(2040年推計)へと、今後30年間で32万人の減少が見込まれている。

このような状況の下、平成26年度は人口減少・少子高齢化対策、子ども子育て支援に関する政策を中心に県民の皆様と意見交換を実施するとともに、現場視察、調査研究、政策勉強会などに出席をした。

今後も人口減少・少子高齢化対策、医療、介護、子ども子育て支援等を主軸に、全国地方自治体の取り組みについて調査を継続して行っていく。また、三重県新地震・津波対策行動計画による防災・危機管理の対応や障がい者雇用推進事業、社会保障制度の在り方についても政府、各都道府県、各市町村の調査研究、予測等を継続して行っていく。

今後も、三重県議会としての対策、在り方について英知を集結し、より課題解決に向けた取り組みを行う所存である。

支出計算書

(区分：議員分) (経費区分：広聴広報費)

職氏名	三重県議会議員 下野 幸助 (印)
支払年月日	平成27年4月27日
金額	338,040円
支払先	三重PR社 寺前文吉
支出内容	県政レポート代金
備考	

20600004

領 収 証

No. _____

この事務所様

27年4月27日

金額		4	3	3	8	0	4	0	円
----	--	---	---	---	---	---	---	---	---

現金		
小切手		

但し県政に代り作成

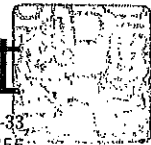


上記の金額正に領収いたしました

総合広告代理店

三重PR社

〒513-0025 三重県鈴鹿市竹野1丁目6-33
☎(0593)83-0856 ㊟(0593)83-0856



20600005

4/27
県政に代り作成



三重県議会議員 こうすけ

しもの幸助

県政レポート

三重県議会議員（鈴鹿市選出）
 下野幸助（38歳）
 【現在の主な役職】
 ①総務地域連携常任委員会 副委員長
 ②予算決算常任委員会 委員
 ③四日市港管理組合議会 議員
 ④三重県環境審議会 委員



平成26年度2月補正予算

みえの消費喚起・地方創生推進事業（15.8億円：①事業）

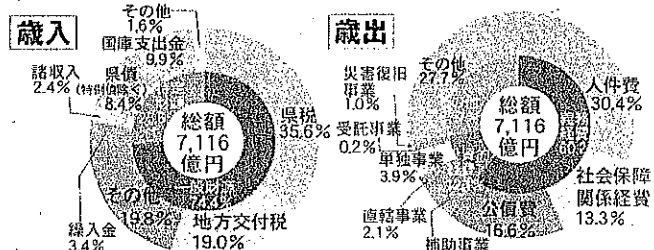
今回の補正予算は、消費喚起による新規需要の創出等を通じて地方創生を推進するため、国の地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金）を活用し、県産品や旅行券等をプレミアム価格で販売するなどの取組を行うものです。また、最終補正予算では右記の予算規模となっています。 ■最終補正予算規模／6,953億円

①みえの消費喚起戦略広報事業
 事業効果の最大化を図るため、総合的・統一的な戦略広報に取り組み、ターゲット層やメディア展開など、効果的なプロモーションを進めます。

<p>①みえジビエ消費拡大事業 みえジビエの消費拡大を図るため、プレミアム付商品券の販売とスタンプラリーを実施します。</p>	<p>②みえのイチ押し食品フェア開催事業 大都市圏及び県内における小売店舗やイベント等において、県産品販売イベントを開催し、プレミアム付商品券を販売します。</p>	<p>③県産農産物の魅力発信対策事業 県産農産物の認知度を高め、需要拡大を図るため、米や茶などを購入すると、県産農産物ももらえるキャンペーンを実施します。</p>	<p>④県産材住宅建築促進事業 県産材の需要拡大を図るため、県産材を使用する住宅の建築に対する助成を行います。</p>	<p>⑤魅力ある三重県産水産物の消費拡大事業 認知度を高め、需要拡大を図るため、京都府、関西圏で開催する県産水産物の魅力発信イベントにおいて、プレミアム付商品券を販売します。</p>
<p>⑥三重ふるさと名物商品販路拡大事業 大手ネットショップ、ショッピングモール内に三重県を特化したコーナーを設け、県内から募集した商品を割引価格で販売します。</p>	<p>⑦首都圏三重県産品消費拡大事業 首都圏での知名度向上や販売拡大を図るため、三重県産品購入のためのプレミアム付商品券を販売します。</p>	<p>⑧みえ旅プレミアム旅行券運営事業 県外からの観光客を呼び込むため、割引率を設定した「みえ旅プレミアム旅行券」（宿泊利用のみ）を販売します。</p>	<p>⑨みえ外国人旅行者旅行券運営事業 割引率を設定した宿泊券をWEBサイト（外国語）で販売します。また、レールバス購入者に対し宿泊券を配布します。</p>	<p>⑩東紀州地域観光消費促進事業 東紀州地域に域外からの誘客を促進していくため、バスツアーや飲食、お土産などに利用できる「東紀州地域観光利用券」（仮称）を販売します。</p>

平成27年度三重県当初予算（一般会計）の概要（平成27年3月17日可決）

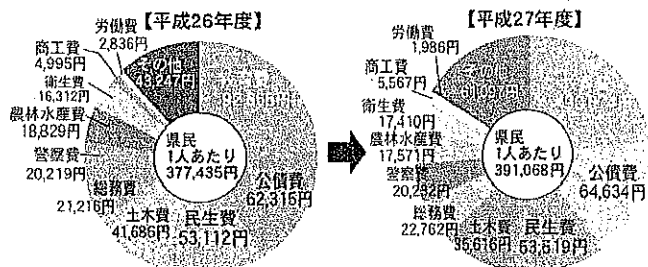
①三重県平成27年度（当初）一般会計性質別予算の構成割合



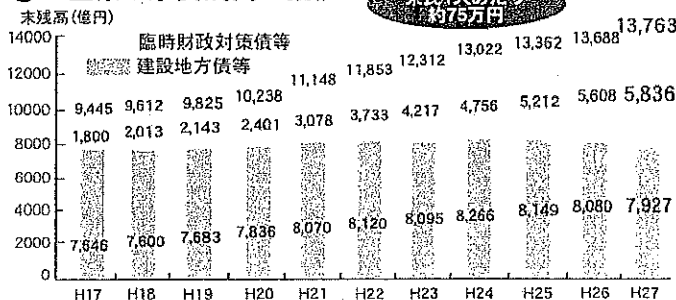
平成27年度当初予算（一般会計）は7,116億円（3.1%増）で、歳入の県税収入2,533億円（14.5%増）などにより3年連続のプラス予算となりました。歳出では、義務的経費が人件費2,162億円、社会保障関係経費945億円など4,284億円（0.8%増）、また投資的経費は平成26年度当初予算額の80%程度を機動的に計上したことなどによる減少で869億円（17.3%減）となっています。

（ ）内は平成26年度当初予算比

②三重県民一人当たりに使われる予算額（単位：円）



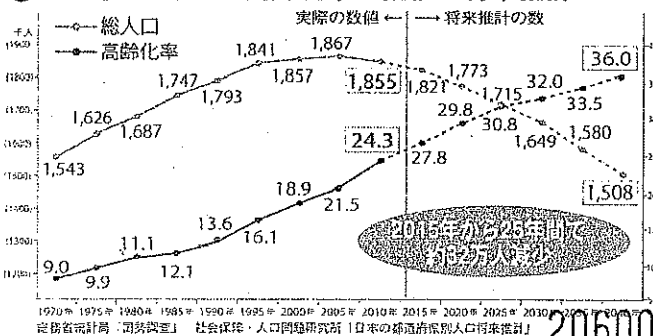
③三重県の県債残高の推移



④平成27年度一般当初予算3つのポイント（抜粋）

- 「学ぶ」～若者の県内定着に向けて～
 ・県内高等教育機関相互や県内高等教育機関と地域との連携による魅力向上を促進するとともに、高校生等に対し、地域や県内高等教育機関の魅力を発信する。
 2「働く」～質の向上と量の拡大～
 ・地方創生を先行実施するための交付金や地域再生戦略交付金など国費も活用し、「航空宇宙」「ヘルスケア」「食」「林業」など重点分野・成長分野における商品開発支援や、沖縄国際物流ハブの活用などによる販路拡大の支援などにより、新規需要の獲得を図る。さらに、三重の魅力の世界に発信し、多くの人を呼び込むため、G8サミット関連には1億円の財源を確保して取り組む。
 3「暮らす」～三重の魅力向上と発信
 ・スポーツについては、ジュニア・少年選手の育成・強化や指導者の確保に加え、女性アスリート・サポート体制の充実、成年選手の県内定着などを進めるとともに、東京オリンピック・パラリンピック等のためのキャンプ地をはじめ、幅広くスポーツイベント等の誘致を促進する。
 ・「みえ移住相談センター（仮称）」を開設し、情報発信及び相談体制の強化を図るとともに、空き家のリノベーションの促進や、Uターン新規就農者の受入・支援体制の整備に取り組む。
- 「少子化対策」～予算を確保確保して本格実施～
 ・少子化対策については、平成27年度を初年度とした5か年計画「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、平成26年度に引き続き実施していく。
- 「環境化」～深刻化する危険に備える果敢な取組
 ・激化する自然災害に備え、土砂災害警戒区域の指定推進に向けた基礎調査の加速や土砂災害防止施設の整備を進めるとともに、河川堆積土砂の撤去を推進し、さらに公共土木施設のメンテナンスサイクルを確立して老朽化対策を推進する。
 ・新たに県北部海抜ゼロメートル地帯における津波避難対策を推進するとともに、自主防災組織のアドバイザーとなる消防団員の育成などの人づくりを通じて、地域防災力を強化する。

⑤三重県の総人口・高齢化率の推移と将来推計



防災・減災対策について

平成23年3月11日の東日本大震災を機に、三重県内においては平成23年9月の紀伊半島大水害、また平成26年8月には県内で初めてとなる大雨特別警報が発表されるなど、この4年間に大規模自然災害の脅威をより一層強く感じるようになりました。鈴鹿市内においても県管理の海岸堤防（県管理堤防12.2km）の老朽化対策や液状化調査、また、浪瀬川の災害関連事業、中ノ川の災害復旧工事などの工事進捗を確認するため、定期的な現場調査を行っています。また、「防災の日常化」の定着を図るため、地元の学校、PTA、自治会など地域の皆様とともに防災力連携強化にも努めていきます。

事業名	事業概要	予算
県管理堤防老朽化・液状化対策	海岸堤防老朽化対策として鈴鹿市34箇所（約1.9km）の改修工事を実施。また、液状化調査も実施。	H24～26年度 3.3億円
県管理河川浪瀬川河川災害関連事業	平成24年9月30日の台風17号に伴う豪雨により被災した災害関連事業。 (1) 鈴鹿市木田町～石栗跡町地内（約2.34km） (2) 鈴鹿市石栗跡町～下大久保町地内（約1.34km）	H24～27年度 9億円
県管理河川堀切川地震・高潮対策河川改修事業	堀切川下流は背後地の地盤高が低いと、河川改修事業により、これまでに防潮水門、排水機場等を整備し、今後、引堤工事（約520m）を行う。	H26・27年度 1.7億円
県管理河川中ノ川河川災害復旧工事及び埋塞対策	平成26年8月の台風11号で被災したことから徳居橋付近の護岸を復旧。また越知町付近の埋塞の対策をする。	H26年度 1.2億円
地域防災力連携強化促進事業	地域防災力の強化を図るため、共助の中心となる消防団と自主防災組織が組織の力を真に発揮できるよう、自主防災組織のアドバイザーとなる消防団員の育成や合同研修の実施などによる人づくりの仕組みを構築することで、役割分担をふまえた互いの組織の連携を促進する。	H26年度 2月補正 1,850万円

観光・スポーツ関連

（平成27年度当初予算事業項目 一部抜粋）

これからの三重県を、より元気に、豊かで愛され続ける「みえ」にするために、下記のような魅力ある事業も、県民の皆様のご意見をもとにしっかりと協議していきます。県民の皆様が「みえ」の素晴らしさを国内外問わず、多くの皆様にご感得していただき、次の世代の期待に応えられるよう、観光・スポーツ振興等、各事業に取り組んでいきます。

開催年	事業項目	事業内容
2015.5	ミラノ国際博覧会 出展事業	三重県にある自然、食、豊かな文化等多様な魅力について情報発信し、インバウンドや海外への販路拡大につなげるため出展する。
2016.6	主要国首脳会議（サミット）誘致事業	サミットの本県での開催に向け、本県の知名度向上や地域の受入体制整備、開催機運を盛り上げるため、PRや関連イベントを行う。
2017.4	全国菓子大博覧会 三重開催支援事業	伊勢市で開催される第27回全国菓子大博覧会（4年に一度）に向けて設立される実行委員会に参画し、テーマである『お菓子がつなぐ「おもてなし」を世界へ』をコンセプトに、地域文化の向上、三重県の「食」の産業振興につなげる。
2018.7	全国高等学校総合体育大会	東海ブロックで開催される全国高等学校総合体育大会の本県開催に向けて、準備委員会を設立し、組織をさらに拡大した実行委員会を設置する。
2020.7	東京オリンピックパラリンピック（キャンプ地誘致事業）	東京オリンピック等の事前キャンプ地誘致に向けた情報収集や要望活動を行うとともに、欧州において誘致に向けたPRを行う。
2021.9	第76回三重国体（開催準備事業）	本県開催に向け、開催申請に必要な協議や手続きを進めるとともに、申請に併せて提出する「開催基本構想」を策定する。

少子・高齢化対策について

若年者正規雇用安定事業

正規・非正規雇用等、就労形態に関する正しい知識を身に付けるためのセミナーや、インターンシップ等の具体的な就労確保の取組を進めることで若年者の経済的基盤を確立し、雇用の安定化を図る。

男性の育児参画普及啓発事業

「みえの育児男子プロジェクト」の取組として、子育て中の男性同士が情報交換やアドバイス等を行えるネットワークである「みえの育児男子倶楽部（仮称）」の活動を推進する。

三重県の健康寿命（平成24年）

（単位：年）

性別	平均寿命			健康寿命		
	平均寿命	健康寿命	障がい期間	平均寿命	健康寿命	障がい期間
男	80.1	77.4	2.7	86.3	80.2	6.1
女						

〔健康寿命〕＝〔0歳平均余命（平均寿命）〕－〔障がい期間〕

三重県議会議員

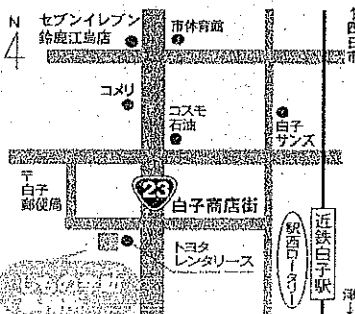
しもの幸助事務所

〒510-0244 鈴鹿市白子町2977-1
TEL:059-387-0721 FAX:059-387-0722

しもの幸助公式ホームページ

http://www.k-shimono.com

最新の活動状況がご覧いただけます

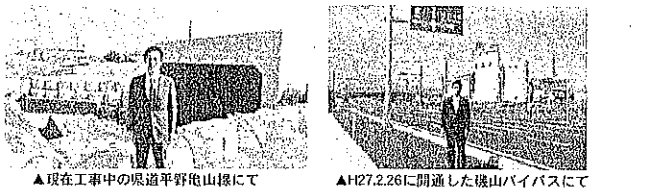


道路事業について

道路事業計画は、道路整備方針に基づき、各地域における今後の県管理道路の整備の方向を具体化するために策定されています。この「道路事業計画」は、県民のニーズや社会情勢を的確に反映するため、3年間の事業計画を策定し、毎年度、更新されています。三重県建設事務所管内（鈴鹿市内）の主要な道路の事業実施箇所をご紹介します。

平成26年度開通した主な県道（鈴鹿市内）

路線名	事業箇所	事業延長	開通日
四日市鈴鹿線（鈴鹿橋）	高岡町～一ノ宮町	0.9km	1/22
三行庄野線	徳居町	1.4km	2/6
鈴鹿環状線（磯山BP1期）	五祝町～磯山町	1.8km	2/26
神戸長沢線（1期）	三畑町～伊船町	1.0km	3/31予定

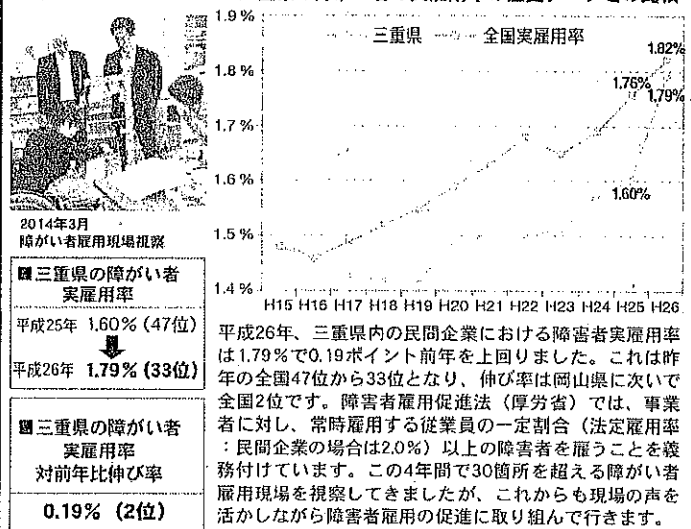


事業実施箇所

路線名	事業箇所	事業延長
磯山鈴鹿線	追分町～野町	1.0km
国道306号（伊船BP）	伊船町～長澤町	0.7km
平野亀山線（新規）	平野町	0.4km

障がい者雇用について

三重県の障がい者の実雇用率の全国データとの比較



2014年3月障がい者雇用現場視察
三重県の障がい者実雇用率
 平成25年 1.60% (47位)
 ↓
 平成26年 1.79% (33位)
三重県の障がい者実雇用率対前年比伸び率
 0.19% (2位)

平成26年、三重県内の民間企業における障害者実雇用率は1.79%で0.19ポイント前年を上回りました。これは昨年の全国47位から33位となり、伸び率は岡山県に次いで全国2位です。障害者雇用促進法（厚労省）では、事業者に対し、常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率：民間企業の場合は2.0%）以上の障害者を雇うことを義務付けています。この4年間で30箇所を超える障がい者雇用現場を視察してきましたが、これからも現場の声を活かしながら障害者雇用の促進に取り組んでいきます。

命と健康を守る医療体制について

医師確保対策事業

医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸付制度の運用、臨床研修病院等の魅力向上支援、女性が働きやすい医療機関認証制度など女性医師等への子育て・復帰支援、全国からの医師招へいなどの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進めます。

看護職員確保対策事業

多様な保育ニーズにも対応できる病院内保育所の設置に向けた支援の充実を図るとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける、医療機関のニーズに応じた相談、専門家派遣などの取組を通じて、看護職員をはじめとする医療従事者の離職防止、復帰支援を図るよう推進します。

三重県の人口10万人あたりの各従事者数

	医師数	看護師数	助産師数
全国	226.5	796.6	25
三重県	197.3	766	19.5
都府県別順位	37位	35位	45位

（H24年末）

1976年11月 鈴鹿市に生まれる 現在39歳
 1983年 3月 私立第二さくら幼稚園 卒園
 1989年 3月 鈴鹿市立白子小学校 卒業
 1992年 3月 鈴鹿市立飯浦中学校 卒業
 1997年 3月 国立鈴鹿工業高等専門学校電気工学科 卒業
 1999年 3月 国立豊橋技術科学大学電気・電子工学課程 卒業
 1999年 4月 国立サウスバンク大学 英国留学（特許生留学）
 2001年10月 内閣官庁（国家公務員/内閣事務官）
 2008年 3月 愛知経済大学大学院 経営管理研究科 修了（MBA取得/経営学）
 2008年 3月 アイシン精機株式会社経営企画室入社
 2010年11月 同社退社
 2011年 4月 三重県議会議員選挙（鈴鹿市選挙区）初当選
 2014年 5月 四日市港徳地協会の議員

20600007